

平成22年度事務事業実績及び前期4年間取組評価表

事務事業名	行財政改革大綱・集中改革プラン進行管理事業	会計	一般会計	事業No.	75	施策順No.	94-004
政策	9 市民と共に進める行政経営	事業種別	政策・その他	予算科目	2-1-9-11-21		
施策	94 効率的、効果的な行財政運営	課等名	企画課				
事業期間	開始 19 終了 23						

1 事業の目的

事業の目的は「対象」を「意図」した状態にすることです	対象	集中改革プラン掲載事項						A:十分達成した B:どちらかといえば達成した C:どちらかといえばできてない D:ほとんど達成できていない	
	誰、何に	具体的な数値で表すと(対象指標)	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度		
	意図	集中改革プラン掲載項目(項目1~8までの個別計画数 計画見直しの場合は数値は変更する可能性あり)	108	122	129	129	129		
	対象をどう変えるか	計画どおり実施されているか進行管理するとともに、結果を公表する。							
	意図	事業の成果を具体的な数値で表すと(成果指標)	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度目標	22年度実績	23年度目標	目標達成度
	対象をどう変えるか	集中改革プラン掲載項目の達成率(単位:%) (各年度の目標に対する達成状況)	64.1	55	79.1	100	83.9	100	B
22年度の目標達成度に対する振り返り 【政策的事業のみ評価】		各課等において集中改革プランの取り組みが着実に実施されるように、行財政改革推進本部会議が中心となり、8月には21年度の取組状況の確認を行ったほか、2月には改革改善項目の進行管理を行い、改革の推進を図った。							

2 手段(具体的な取り組み内容)

事業の制度(仕組み)説明	<p>1 平成18年度に策定した行財政改革大綱の実施計画である集中改革プランの着実な推進を図るための進行管理を行う。</p> <p>2 行革項目やその進行状況は、市民による審議会である飯田市行政改革推進委員会へ報告し、意見、評価をいただくなかで、計画に反映する。</p> <p>3 集中改革プランは随時更新を行う。</p>		
	事業内容	名称	活動量・単位
22年度事業内容	<p>1 飯田市行政改革推進委員会の開催</p> <p>2 飯田市行政改革推進本部会議の開催</p> <p>3 市議会への報告</p> <p>4 集中改革プランに基づく各部課等の取り組みの進行管理</p>	<p>1 委員会開催回数</p> <p>2 本部会議開催回数</p> <p>3 市議会報告回数</p>	<p>1 1回</p> <p>2 7回</p> <p>3 2回</p>
23年度実施計画	<p>1 飯田市行政改革推進委員会の開催</p> <p>2 飯田市行政改革推進本部会議の開催</p> <p>3 市議会への報告</p> <p>4 集中改革プランに基づく各部課等の取り組みの進行管理</p> <p>5 次期の行財政改革大綱等の策定会議</p>	<p>1 委員会開催回数</p> <p>2 本部会議開催回数</p> <p>3 市議会報告回数</p>	<p>1 5回</p> <p>2 12回</p> <p>3 4回</p>

3 事業コスト

事業費	(千円)	22年度予算額	22年度決算額	23年度予算額	特定財源内訳、補足事項
	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他				
一般財源	140	40	265		
計(A)	140	40	265		
正規職員所要時間					
臨時職員等所要時間					
人件費計(B)		0			
トータルコスト A+B		40			

4 事業に対する市民や議会の意見

20年7月に平成19年度の取組実績を市議会に報告し、計画値の設定等について意見をいただいた。
20年10月24日に集中改革プランの計画値の見直し等について、議会から提言をいただいた。(21年2月27日に開催された議会行財政改革検討委員会にて提言に対する回答を行う。)

5 行財政改革の取組内容【経常的事業のみ評価】

行財政改革の取組区分	【記載不要】	具体的な取組事項	【政策的事業のため記載不要】
21年度決算と比べての効果額(千円)	【記載不要】	効果額説明(算出根拠)、特殊要因	【政策的事業のため記載不要】

6 前期4年間の取組評価(総括)

上位の施策への結びつき	上位施策の目的	市の行財政がムリ、ムダ、ムラがなく運営される	施策の成果指標又はムトス指標	集中改革プランの目標達成度(%)
この事務事業は施策の目的達成にどのよう に貢献しましたか	4年間の振り返り	集中改革プランに基づく、公の施設の民営化、指定管理制度の導入、職員定員や給与の適正化、経費等の節減などにより、市全体の効率化が図られ、行財政がムダがなく運営された。		
	後期に向けた課題	行財政がムダがなく運営されるよう、現集中改革プランの成果を検証し、その結果を次期行財政改革大綱の策定に反映するとともに、新たな推進計画の策定を行い、さらなる行財政改革を推進する必要がある。		
この事務事業の成果を向上させるためにどのような工夫を してきましたか	4年間の振り返り	各課等での集中改革プランの取り組みを着実に実施するため、行財政改革推進本部会議を中心に改革改善項目の進行管理を行った。		
	後期に向けた課題	行財政改革推進本部会議を中心とする着実な進行管理のほか、実効性の高い改革改善を推進する必要がある。		
コストを削減するためにどのような工夫を してきましたか	4年間の振り返り	事業費は、行政改革推進委員会の委員の会議出席報酬と旅費、書類作成費用であるため、会議の開催回数や資料の削減により、コスト削減に取り組んだ。		
	後期に向けた課題	会議の開催方式を工夫し、より少ない回数で効率良く会議を開催するための検討が必要。		
受益者負担の程度、市が関与する程度は適切でしたか	4年間の振り返り	受益者は、市民全体である。負担も徴収していないため検討する必要なし。		
	後期に向けた課題	受益者は、市民全体である。負担も徴収していないため検討する必要なし。		
多様な主体の役割の発揮状況 ①その主体は誰で、どのような役割を果たしましたか。 ②その主体が役割を發揮するために、行政はどのような働きかけをしてきましたか、又は、配慮してましたか	4年間の振り返り	集中改革プランの進行管理において、①主体は市民。役割は、行革項目や取組実績について、飯田市行政改革推進委員会(市民による審議会)から、意見、評価をいただいた。また、集中改革プランの進行管理と行財政改革に対する提言を、改革の推進に反映した。②行財政改革に関する学習会の開催。各種情報の提供を行った。		
	後期に向けた課題	次期行財政改革大綱及び集中改革プランの策定にあたって、さらに飯田市行政改革推進委員会から市民目線の提言等をいただく必要がある。委員に対し、これまで以上に行財政改革に関する情報を提供する必要がある。		
全体を通じて	4年間の振り返り	集中改革プランに掲載された改革改善項目の進行管理を中心に、行政評価の見直し、ワンストップサービスの検討、指定管理者ガイドライン、指定管理者選定、組織機構の見直し、遠山地区の施設の管理・運営のあり方の検討、第3セクターの見直しなどの課題に対して、行財政改革の推進を行った。		
	後期に向けた課題	集中改革プランで達成できていない項目の改革改善の推進、行政サービスの選択と集中による事務事業の廃止・統合の推進、組織機構の検討、財産管理の適正化と指定管理の見直しにおいて、実効性を高める工夫や仕組みの検討が必要である。		

7 「対象」「意図」「結果」の関係の確認

事務事業を統合・分割する必要はありますか	ない	対象や意図を修正する必要はありますか	ない	成果指標や指標値を修正する必要はありますか	ない
----------------------	----	--------------------	----	-----------------------	----

8 総合評価・次年度の事業の方向性改善の計画

<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 別事業に統合	<input type="checkbox"/> 休止廃止	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 目的見直し	<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善
-----------------------------	-----------------------------	-----------------------------	---------------------------------	-------------------------------	--	--------------------------------	-----------------------------------